

## 業界の壁にとらわれない積極的な IT 改革への姿勢

企業データ

本社・拠点	青森県八戸市石堂2-11-21
業種	一般土木建築工事業 / 土木工事業
従業員数	従業員 : 152名 (男性 : 116名 女性 : 36名)
資本金	5,000万円
事業概要	土木・建築一式工事 / 再生可能エネルギー発電 / 資産有効活用事業 / 都市再生事業 など

リモートワークの導入が  
システムの運用や  
従業員の意識改革に  
繋がりました！



## リモートワーク導入への試み

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、出勤率を5割まで下げることが目標に、事務系の部署では業務を回すうえで最低人員のみ出社とし、その他の人員に対してはリモートワークを導入しました。さらに1日3回程程度行うWEB会議システム

でのリモート会議や、社内で会議を行う際にも別室に分散する等、3密回避を意識して取り組みました。自宅でWi-Fiが利用できない社員には社用携帯でのテザリングやグループ会社の空きスペースを間借りする等に対応し、また社員間でチャットアプリで都度連絡する等により自宅でも「業務中」である意識付けを徹底しました。

## 壁 業種の壁を乗り越え、工期によって現場の社員にもリモートワークを導入

国の自粛要請に伴い、従業員・市民の安全を守るためにも、新型コロナウイルス感染拡大防止策にいち早く取り組むことが必要だと考えた。

⇒しかし、土木・建設工事業をメインとしているため、工期の兼ね合いもあり、全部署でのリモートワークは不可能であった。現場では工期があるため、基本的に休みや在宅勤務には対応できずにいた。

⇒そこで新たに、外部とのやり取りや会議については、極力リモート会議を導入した。また、工期に余裕があり、現場を休める社員に対しては、原則リモートワークとした。

## リモートワーク導入による波及効果

リモートワークの導入により、社内システムを見直すきっかけとなりました。これまでは、ペーパーレス化や承認システムの導入、承認権限の見直し等について、課題として挙がっているものの、構想段階に留まっていた。しかし、今回リモートワークを導入したことで、それらについても急ぎ検討が必要な状況となり、結果、運用まで漕ぎつけることが出来ました。

リモートワークの導入は、従業員それぞれの意識改革にもつながりました。仕事環境が変わったことで、業務を時間内でこなすために業務効率を見直す動きが各自でみられ、結果的に残業時間の削減にもつながりました。また、現在では、リモート会議も定着し、BPR に対してのスピード感も増して来ています。

## 経営改革への動き

短期間でのシステムの運用が可能となった鍵として、社内にシステムエンジニアが在籍していたことが挙げられます。新型コロナウイルス感染症発覚以前から、社長がシステム整備を中心とした経営

改革に取り組んでおり、それに伴ってシステムエンジニアを採用していました。

そのことが功を奏して、今回のような状況下においても、新しい働き方への着手をスムーズに進めることができました。

## さらなるシステム化に向けて

一般に、土木・建設工事業界は、他の業界と比べてITの導入に後れを取っているといわれています。同社では、その中でシステム整備に目を付け、改革に向けて取り組んでいたことが、いち早くリモートワークの導入が可能な状態につながったと考えています。

今後は、さらに自社システムの改良・開発を進め、グループ企業全体で運用できる体制を構築することで、より柔軟な働き方ができるよう目指す方針です。

一方で、関連会社が複数あるため、自社だけでなく、関連会社と連携しシステムを一本化することが課題となっています。自社だけでは効率や生産性の向上に限界があるため、関連会社と共同で、取り組んでいくことが重要と考えています。

## 社員からの声

意識改革にもつながった  
リモートワークの導入

リモートワークをきっかけに、業務効率化について改めて検討し、今までしていた残業をほぼなくても、同量の業務をこなせるようになりました！

